



平成30年5月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年12月15日

上場会社名 アスкул株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2678 URL <http://www.askul.co.jp/kaisya/ir/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 CEO (氏名) 岩田 彰一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO (氏名) 玉井 継尋 (TEL) 03-4330-5130
 四半期報告書提出予定日 平成29年12月28日 配当支払開始予定日 平成30年1月22日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期第2四半期の連結業績(平成29年5月21日～平成29年11月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期第2四半期	171,693	4.0	2,309	△36.6	2,104	△41.3	3,393	61.2
29年5月期第2四半期	165,090	10.1	3,641	△18.2	3,585	△19.1	2,105	△24.1

(注) 包括利益 30年5月期第2四半期 3,395百万円(56.8%) 29年5月期第2四半期 2,165百万円(△23.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期第2四半期	66.66	66.58
29年5月期第2四半期	40.64	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年5月期第2四半期	151,200	48,795	32.2
29年5月期	155,678	46,231	29.6

(参考) 自己資本 30年5月期第2四半期 48,640百万円 29年5月期 46,060百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年5月期	—	18.00	—	18.00	36.00
30年5月期	—	18.00	—	—	—
30年5月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年5月期の連結業績予想(平成29年5月21日～平成30年5月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	365,000	8.7	3,800	△57.1	3,500	△60.5	4,000	294.1	78.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

30年5月期2Q	55,259,400株	29年5月期	55,259,400株
30年5月期2Q	4,332,459株	29年5月期	4,364,559株
30年5月期2Q	50,912,130株	29年5月期2Q	51,813,941株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	11
(会計上の見積りの変更)	11
(セグメント情報等)	12
3. 補足情報	13
販売費及び一般管理費の明細(連結)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成29年5月21日から平成29年11月20日まで）におけるわが国経済は、雇用環境等に引き続き改善が見られた一方、株価や為替の不安定な動向や、個人消費にも停滞感があるなど景気の回復は足踏み状態が続いております。

当社グループは、翌年度（平成31年5月期）の業績V字回復を実現すべく、当連結会計年度（平成30年5月期）を、「ASKUL Logi PARK首都圏（以下、ALP首都圏）」火災（平成29年2月16日に発生）から完全復活する基礎固めの年と位置づけております。

平成30年5月期においては、商品出荷能力の回復およびさらなる効率化を目指しておりますが、平成29年10月に本格稼働させた「ASKUL Value Center日高（以下、「AVC日高）」は順調に稼働しており、「LOHACO」のサービスレベルは概ね従前の状態にまで回復しております。また関西以西の基幹拠点となる「ASKUL Value Center関西（以下、「AVC関西）」は予定通り平成29年9月に稼働を開始し、平成30年2月の本格稼働に向けて着実に準備を進めております。

物流センターの本格稼働と取扱商品数のさらなる拡大と充実により、平成30年5月期下期の売上高成長トレンドについては、回復を見込んでおります。一方、物流センターの稼働開始に伴い一時費用が発生することや、物流センター立ち上げ時は出荷能力が低く、徐々に労働生産性が向上するため、本来の生産性に至るまでには多少時間を要することから、稼働当初は物流変動費が高めとなること、および賃借料の増加等により売上高固定費比率が高めとなることから、営業利益は前連結会計年度比で減益を見込んでおります。

また完全復活の一助とすべく、当第2四半期連結会計期間において、火災により大きな損傷を受けた「ALP首都圏」については、東急不動産株式会社が出資する特定目的会社への売却を決定し、平成29年11月20日に譲渡いたしました。当社は今回の火災を契機に、当社の原点である「持たざる経営」へ回帰することを決め、「ASKUL Logi PARK福岡（以下、「ALP福岡）」も譲渡いたしました。なお、「ALP福岡」は譲渡後も賃借し、継続して安定稼働しております。なお「ALP首都圏」は全棟解体・新築され、約2年後には最新の防災設備が導入された安心安全な物流センターとなり、当社が全棟賃借し再スタートを切る予定であります。「ALP首都圏」および「ALP福岡」の譲渡により、土地および建物等の売却損益等を計上したことで、当連結会計年度においても親会社株主に帰属する当期純利益は前連結会計年度比で増益を見込んでおります。

このような状況の中、当第2四半期連結累計期間の業績については、通期計画に対し概ね順調に推移しました。

売上高は前年同期比4.0%の増収となりました。主力分野であるeコマース事業のBtoB事業が前年同期比4.2%の増収と順調に推移したことが寄与しました。一方BtoC事業は、主力事業の「LOHACO」において出荷量に制限があり販促等を抑制したこと、当第2四半期連結累計期間中は火災発生前に比べて取扱商品数が少なかったため減収となったものの、ペット・ガーデニング用品を専門に扱う株式会社チャームの買収・子会社化による売上高増が寄与し、BtoC事業全体では0.7%の増収となりました。

売上総利益は、PB商品（注1）の拡大等により、BtoB事業とBtoC事業ともに売上総利益率が上昇したことが寄与し増加いたしました。一方、販売費及び一般管理費は、「AVC日高」等の新設物流センターにおいて高度自動化を支える物流設備等が完全導入の過程にある中で出荷業務を行っていたため、「ALP首都圏」並みの労働生産性には至っていないことから物流変動費が一時的に増加し、また、地代家賃等の負担により売上高固定費比率が上昇したため、営業利益は減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高1,716億93百万円（前年同期比4.0%増）、営業利益23億9百万円（前年同期比36.6%減）、経常利益は21億4百万円（前年同期比41.3%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、「ALP首都圏」および「ALP福岡」に係る土地および建物等の売却損益等を計上したことから、33億93百万円（前年同期比61.2%増）と増益となりました。

セグメント別の業績につきましては、以下のとおりです。

<eコマース事業>

BtoB事業につきましては、新規のお客様数が着実に増加していることや、前期から引き続き取扱商材の拡大や販促効果等が順調に寄与したことにより、売上高は前年同期と比較して増収となりました。商品の種類別でみると、店舗等で頻繁にご利用される日用消耗品や消耗紙、オフィスでご利用される飲料等の生活用品が成長を牽引し、注力分野であるMRO商材（注2）、医療・介護施設向け商材の売上高も拡大し、前年同期比で59億34百万円増収の1,478億54百万円（前年同期比4.2%増）となりました。

B to C事業（「LOHACO」と子会社である株式会社チャームの合計）につきましては、売上高が前年同期比で1億50百万円増収の209億13百万円（前年同期比0.7%増）となりました。主力事業の「LOHACO」は火災の影響を受け前年同期比で減収となっておりますが、「AVC日高」の本格稼働開始等により順調に回復してきており、取扱商品数についても順次拡大するとともに、メーカー様と協業し、当社独自商品（暮らしになじむ商品等）の拡充にも注力しております。また、平成29年7月にペット・ガーデニング用品を専門に取り扱う株式会社チャームの子会社化が増収に大きく寄与いたしました。サービス面においては、当社独自の配送サービスである「Happy On Time」に「置き場所指定配送」「ダンボール回収」などの機能を追加導入し、お客様から高い評価をいただいております。これにより、お客様の利便性と配送効率が同時に向上することから、他社との差別化に繋がるものと確信しており、順次サービス対象エリアの拡大を検討しております。

また、B to C事業の新たな収益源となるマーケットプレイス（注3）は、出店者が113ストアまで拡大しております。

以上の結果、両事業を合計したeコマース事業の売上高は1,687億67百万円（前年同期比3.7%増）となりました。売上総利益は、オフィス生活用品やMRO商材等の増収等により、404億73百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、出荷能力を補完するために一部物流センターで実施した24時間稼働等による業務委託費の増加や、地代家賃等の固定費が増加し、前年同期比14.7%増加の380億0百万円となりました。売上高販管費比率については、固定費等の増加により前年同期比2.1ポイント増加の22.5%となりましたが、「LOHACO」の売上高の拡大と労働生産性の改善、コスト削減を始めとする経営体質強化活動（KAIZEN活動）等により、当連結会計年度末に向けて売上高販管費比率は低下していくことを見込んでおります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間のeコマース事業における営業利益は24億72百万円（前年同期比36.9%減）となりました。

<ロジスティクス事業>

子会社である株式会社エコ配の売上高が増加しました。株式会社エコ配は営業損失を計上しておりますが、収益性には改善傾向が見られており、引き続き、利益改善のため全力を挙げて配送事業の構造改革に取り組んでまいります。

また、当第2四半期連結会計期間において株式会社エコ配が株式会社ecoプロパティーズを新規設立し、連結子会社としております。株式会社ecoプロパティーズは不動産のアセットマネジメント事業を主力事業とする会社であり、当第2四半期連結会計期間においては、「ALP首都圏」、「ALP福岡」売却に関する不動産取引の仲介を行っております。これにより売上高が増加し、当第2四半期連結累計期間における営業利益の黒字化に大きく貢献いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は32億6百万円（前年同期比51.4%増）、営業利益は4億46百万円（前年同期は営業損失2億57百万円）となっております。

<その他>

子会社である嬌恋銘水株式会社の売上高が増加しました。前期に製造ラインを増設し販売も好調に推移したことにより売上高は順調に拡大しております。また販路の拡大による生産量の拡大と稼働率上昇による生産性向上により黒字を確保することが出来ました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は4億66百万円（前年同期比18.4%増）、営業利益は12百万円（前年同期は営業損失24百万円）となっております。

（注1）Private Brandの頭文字をとった略称で、小売業者が独自に商品を開発し、他の製造業者に製造を依頼し、小売業者が作ったブランドネームを冠したものを指します。

（注2）Maintenance, Repair and Operationsの頭文字をとった略称で、工場・建設現場等で使用される消耗品・補修用品等の間接材全般を指します。

（注3）Webサイトを通じて買い手と売り手を結びつける市場のことで、当社が商品を販売するのではなく、売り場を提供し出店者と消費者（B to C）の取引を促す電子市場サービスを指します。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間において、前述の通り、「ALP首都圏」および「ALP福岡」の土地、建物等を譲渡いたしました。これによる財政状態に与える影響は以下の通りであります。

資産の部では、現金及び預金が206億0百万円増加、有形固定資産が197億26百万円減少、繰延税金資産が21億12百万円減少いたしました。負債の部では、火災損失引当金が68億46百万円減少いたしました。

その他の財政状態の増減は以下の通りであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は1,512億0百万円となり、前連結会計年度末と比べ44億78百万円減少いたしました。主な増加要因は、「AVC関西」および「AVC日高」等に係る設備投資による支出があったものの、前述の「ALP首都圏」等の売却による収入があり現金及び預金が8億73百万円、受取手形及び売掛金が18億42百万円、商品及び製品が24億0百万円増加したことであります。主な減少要因は、「AVC関西」等の設備投資による増加に対し、「ALP首都圏」等の資産の減少により、有形固定資産が104億86百万円減少したことであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債は1,024億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ70億41百万円減少いたしました。主な増加要因は、支払手形及び買掛金が35億94百万円、短期借入金が10億58百万円、未払金が11億1百万円増加したことであります。主な減少要因は、前連結会計年度末が金融機関休業日であった影響等により電子記録債務が43億77百万円減少し、「ALP首都圏」の譲渡等に伴い、火災損失引当金が79億59百万円減少したことであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は487億95百万円となり、前連結会計年度末と比べ25億63百万円増加いたしました。主な増加要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上33億93百万円に対し、配当金の支払9億16百万円等により、利益剰余金が24億41百万円増加したことであります。

以上の結果、自己資本比率は32.2%（前連結会計年度末は29.6%）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は478億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億37百万円増加いたしました。なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、30億79百万円（前年同期は、96億37百万円の獲得）となりました。これは税金等調整前四半期純利益65億91百万円、固定資産の減損損失、減価償却費とソフトウェア償却費およびのれん償却額の合計38億47百万円の増加要因に対し、未収入金の増加17億39百万円、仕入債務の減少15億81百万円、法人税等の支払15億2百万円、火災損失引当金の減少79億59百万円の減少要因があったこと等によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、65億49百万円（前年同期は、30億4百万円の使用）となりました。これは、「ALP首都圏」等に係る有形固定資産の売却による収入206億0百万円の増加要因に対し、主に「AVC関西」等に係る有形固定資産の取得による支出98億61百万円、ソフトウェアの取得による支出16億1百万円、差入保証金の差入による支出20億49百万円の減少要因があったこと等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、26億33百万円（前年同期は、11億48百万円の獲得）となりました。これは借入金の返済による支出14億85百万円、配当金の支払9億16百万円等の減少要因があったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	47,059	47,933
受取手形及び売掛金	39,173	41,016
有価証券	—	840
商品及び製品	11,276	13,677
原材料及び貯蔵品	191	380
未成工事支出金	96	73
未収入金	5,365	7,177
その他	2,195	2,258
貸倒引当金	△186	△26
流動資産合計	105,172	113,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,039	7,153
減価償却累計額	△4,293	△2,015
建物及び構築物(純額)	15,745	5,137
土地	6,543	65
リース資産	7,101	6,904
減価償却累計額	△2,038	△2,397
リース資産(純額)	5,063	4,507
その他	8,626	11,374
減価償却累計額	△5,169	△5,356
その他(純額)	3,457	6,018
建設仮勘定	747	5,342
有形固定資産合計	31,557	21,070
無形固定資産		
ソフトウェア	4,430	4,871
ソフトウェア仮勘定	901	950
のれん	2,812	2,747
その他	11	25
無形固定資産合計	8,156	8,596
投資その他の資産		
投資有価証券	2,499	247
繰延税金資産	3,790	1,472
その他	4,578	6,862
貸倒引当金	△77	△379
投資その他の資産合計	10,792	8,203
固定資産合計	50,506	37,870
資産合計	155,678	151,200

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年5月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年11月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,330	43,925
電子記録債務	21,146	16,769
短期借入金	200	1,258
1年内返済予定の長期借入金	1,762	2,300
未払金	7,193	8,295
未払法人税等	1,709	703
未払消費税等	956	212
引当金	1,455	736
その他	1,742	1,785
流動負債合計	76,497	75,986
固定負債		
長期借入金	16,201	15,714
リース債務	4,591	4,292
火災損失引当金	7,162	—
引当金	—	100
退職給付に係る負債	2,832	2,944
資産除去債務	1,470	2,223
その他	690	1,143
固定負債合計	32,949	26,418
負債合計	109,446	102,405
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,189	21,189
資本剰余金	23,669	23,662
利益剰余金	18,555	20,997
自己株式	△17,299	△17,172
株主資本合計	46,114	48,677
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	△2	△0
為替換算調整勘定	22	24
退職給付に係る調整累計額	△74	△61
その他の包括利益累計額合計	△54	△36
新株予約権	17	17
非支配株主持分	154	137
純資産合計	46,231	48,795
負債純資産合計	155,678	151,200

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
売上高	165,090	171,693
売上原価	127,909	130,955
売上総利益	37,181	40,738
販売費及び一般管理費	33,539	38,428
営業利益	3,641	2,309
営業外収益		
受取利息	12	13
売電収入	31	18
その他	36	64
営業外収益合計	80	95
営業外費用		
支払利息	63	50
休止固定資産減価償却費	—	228
為替差損	28	—
その他	44	21
営業外費用合計	136	300
経常利益	3,585	2,104
特別利益		
固定資産売却益	—	4,554
火災損失引当金戻入額	—	6,846
その他	—	13
特別利益合計	—	11,414
特別損失		
投資有価証券評価損	10	1,526
減損損失	—	1,187
固定資産売却損	—	3,682
固定資産除却損	12	219
店舗閉鎖損失引当金繰入額	8	—
店舗閉鎖損失	8	—
その他	4	311
特別損失合計	43	6,926
税金等調整前四半期純利益	3,541	6,591
法人税、住民税及び事業税	925	657
法人税等調整額	493	2,556
法人税等合計	1,419	3,214
四半期純利益	2,122	3,376
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	16	△16
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,105	3,393

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成29年11月20日)
四半期純利益	2,122	3,376
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	—
繰延ヘッジ損益	36	2
為替換算調整勘定	△7	2
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	42	18
四半期包括利益	2,165	3,395
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,149	3,411
非支配株主に係る四半期包括利益	15	△16

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,541	6,591
減価償却費	1,394	1,336
ソフトウェア償却費	816	900
減損損失	—	1,187
長期前払費用償却額	44	84
のれん償却額	383	422
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△7	140
火災損失引当金の増減額(△は減少)	—	△7,959
引当金の増減額(△は減少)	△113	107
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	149	131
受取利息及び受取配当金	△12	△13
支払利息	63	50
固定資産売却益	—	△4,554
固定資産売却損	—	3,682
固定資産除却損	12	218
投資有価証券評価損益(△は益)	—	1,526
売上債権の増減額(△は増加)	△1,147	△1,120
たな卸資産の増減額(△は増加)	△372	△1,404
未収入金の増減額(△は増加)	△762	△1,739
仕入債務の増減額(△は減少)	8,094	△1,581
未払金の増減額(△は減少)	△1,595	1,101
未払消費税等の増減額(△は減少)	948	△827
その他	249	177
小計	11,687	△1,539
利息及び配当金の受取額	12	13
利息の支払額	△63	△51
法人税等の支払額	△1,998	△1,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,637	△3,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,404	△9,861
有形固定資産の売却による収入	—	20,600
ソフトウェアの取得による支出	△1,336	△1,601
長期前払費用の取得による支出	△70	△43
差入保証金の差入による支出	△43	△2,049
差入保証金の回収による収入	100	115
投資有価証券の取得による支出	△50	—
投資有価証券の売却による収入	—	13
事業譲受による支出	△94	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△545
貸付けによる支出	△14	△36
貸付金の回収による収入	13	1
その他	△104	△43
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,004	6,549

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年5月21日 至平成28年11月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年5月21日 至平成29年11月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△365	△289
長期借入れによる収入	2,600	—
長期借入金の返済による支出	△840	△1,195
リース債務の返済による支出	△418	△316
セール・アンド・リースバックによる収入	3,287	—
新株予約権の発行による収入	1	0
自己株式の処分による収入	—	84
自己株式の取得による支出	△2,182	—
配当金の支払額	△934	△916
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,148	△2,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,763	837
現金及び現金同等物の期首残高	28,826	47,059
現金及び現金同等物の四半期末残高	36,590	47,897

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、第1四半期連結会計期間において、株式会社チャームの発行済株式の全部を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間において、当社子会社の株式会社エコ配が株式会社ecoプロパティーズを新設したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(会計上の見積りの変更)

火災事故により損壊した「ALP首都圏」の原状回復に係る支出に備えて火災損失引当金を計上しておりましたが、現状有姿にて「ALP首都圏」の土地・建物等を譲渡したことにより、原状回復の支出の必要が無くなったため、見積りの変更を行いました。これにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は6,846百万円増加しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	162,682	2,117	164,799	290	165,090	—	165,090
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	103	103	△103	—
計	162,682	2,117	164,799	393	165,193	△103	165,090
セグメント利益 又は損失(△)	3,917	△257	3,660	△24	3,635	6	3,641

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年5月21日 至 平成29年11月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	eコマース 事業	ロジスティク ス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	168,767	2,588	171,355	337	171,693	—	171,693
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	618	618	128	746	△746	—
計	168,767	3,206	171,974	466	172,440	△746	171,693
セグメント利益	2,472	446	2,919	12	2,932	△622	2,309

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製造事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△622百万円は、セグメント間取引消去になります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

ロジスティクス事業セグメントにおいて、連結子会社である株式会社エコ配を取得した際に生じたのれんについて、個別財務諸表で関係会社株式評価損を計上したことにより、のれんの減損処理を行い、特別損失に計上しております。なお、減損損失の計上額は、株式会社エコ配の個別財務諸表で計上した固定資産の減損損失を含め、当第2四半期連結累計期間において1,187百万円であります。

3. 補足情報

販売費及び一般管理費の明細 (連結)

科目	前第2四半期 連結累計期間 (自 平成28年5月21日 至 平成28年11月20日)		当第2四半期 連結累計期間 (自 平成29年5月21日 至 平成29年11月20日)			(参考) 前期 平成29年5月期 (自 平成28年5月21日 至 平成29年5月20日)	
	金額 (百万円)	売上比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)	前年同期比 (%)	金額 (百万円)	売上比 (%)
人件費 ※1	7,863	4.8	8,875	5.2	112.9	16,040	4.8
配送運賃 ※2	8,422	5.1	9,710	5.7	115.3	17,005	5.1
販売促進引当金繰入額	304	0.2	280	0.2	92.3	484	0.1
業務外注費	1,482	0.9	1,594	0.9	107.6	3,015	0.9
業務委託費 ※2	4,574	2.8	6,185	3.6	135.2	9,821	2.9
地代家賃 ※3	2,973	1.8	4,232	2.5	142.3	6,258	1.9
貸倒引当金繰入額	6	0.0	△10	△0.0	—	15	0.0
減価償却費 ※4	1,333	0.8	1,050	0.6	78.8	2,469	0.7
ソフトウェア償却費	802	0.5	886	0.5	110.4	1,668	0.5
その他諸経費	5,775	3.4	5,621	3.3	97.3	11,110	3.3
合計	33,539	20.3	38,428	22.4	114.6	67,890	20.2

- ※1 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の人件費が増加しておりますが、主な要因は人員の増加の影響であります。
- 2 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の配送運賃と業務委託費が増加しておりますが、主な要因は、火災からの復旧期間中の物流費用の増加による影響であります。
- 3 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の地代家賃が増加しておりますが、主な要因は、物流センター新設による影響であります。
- 4 前年同期と比較して、当第2四半期連結累計期間の減価償却費が減少しておりますが、主な要因は、「ASKUL Logi PARK首都圏」の火災による休止の影響等であります。(休止期間中の減価償却費は営業外費用に228百万円計上しております。)